

地方創生に関する調査特別委員会行政調査報告から

【函館市】

「美食のまち函館」食の産業化推進計画について

函館市では、地方創生推進交付金を活用する中で、地域資源である食を最大限生かし、市民のみならず宿泊や飲食サービス業における地産地消の推進、国内外市場への販路拡大や新商品開発、食に関連する人材育成など、食産業の振興発展に関する施策を一体的プロジェクトとして展開しており、「美食のまち函館」ブランド形成による国内外からの観光入込客数の増加と観光消費の拡大、地元食材の域内消費の増加や食の提供における高付加価値化と高収益化など、基幹産業の水産関連産業や観光産業等の「地域の稼ぐ力」を強化するとともに、新規雇用創出や若者の地元定着など人口減少の歯止めを図るため、各種施策に取り組んでいる。

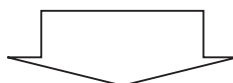
1 函館市の現状

(1) 課題

- ・函館山からの夜景や異国情緒あふれる街並みに加え、津軽海峡、太平洋、内浦湾に囲まれた豊かな水産資源を持つ新鮮なグルメも楽しめる国際観光都市として、国内外から毎年多くの観光客が訪れている。
- ・人口は昭和55年（1980年）の約34万5千人をピークに減少しており、平成27年度（国勢調査）は約26万6千人。特に少子化の進行に伴う自然減が拡大する一方、15歳から24歳の年齢層では進学や就職により道央圏や首都圏を中心に大幅な転出超過となっており、社会減が続いている。
- ・産業については、国勢調査（平成22年）によると、第1次産業が4%、第2次産業が18%、第3次産業が78%となっているが、平成17年の同調査と比較すると、「医療、福祉」分野を除き、いずれの業種も就業者数が減少しており、人口の減少や経済の低迷による購買力の低下などにより、事業所を取り巻く環境は厳しくなっている。

これらの現状を踏まえ、

食関連産業では下記の課題がある



人口減少
人口減少はマーケットの減少による事業所数や雇用の減少を招き、地域経済にも大きな影響を及ぼしている

後継者不足
あらゆる業種で起こっている問題ではあるが、特に漁業就業者の減少・高齢化が著しい

水産資源減少
イカやコンブなどの水産加工製品を中心とした食料品製造業は、中心的産業であるが、近年、水産資源の確保やコスト面での課題がある

(2) ポテンシャル

ブランドイメージ	民間の調査「魅力的な市町村ランキング」では「食の街」としてのイメージが貢献し、3年連続で1位に評価されている。また、平成27年度観光アンケート調査において、「函館を選んだ理由」では「グルメ」が73.2%となっている。
食の魅力	豊富な農水産物に恵まれるとともに、和食以外にも西洋料理、中国料理、洋菓子、和菓子、製パンなど多彩な食文化の歴史がある。
料理人の活躍	西部地区バル街や世界料理学会をはじめ、福祉施設や教育現場に至るまで多様な場面で活動が続けている。また、意欲的な料理関係者がおり、その取組みは市内外で評価を得ている。

2 函館市活性化総合戦略（27年10月策定）について

基本的視点

1 交流人口の拡大	2 若者をはじめとする雇用の場の確保
3 安心して子どもを産み育てることができる環境の整備	4 高齢者をはじめとする市民が安全で安心して暮らすことができるまちづくり

基本目標1 経済を元気にする

国内プロモーション活動の強化	海外プロモーション活動の強化
MICE、スポーツ大会・合宿等の誘致強化	地場産業の活性化
新産業の創出	起業化支援
企業誘致	

基本目標2 子どもたちと若者の未来を拓く

安心して子どもを産み、育てることができるまちづくり	若者の就労支援
若者の交流の場の提供	女性の就労支援
大学の魅力向上	

基本目標3 市民の安全・安心を守る

地域包括ケアシステムの構築	健康増進・生きがいづくりの推進
公共施設の耐震化	

基本目標4 まちの魅力をさらに高める

観光ブランド力の強化	観光客受入体制の整備
陸・海・空の交通網のさらなる充実	公共交通の再編
歴史的建造物等の適正維持	移住者・定住者の誘致

基本目標5 広域連携を強化する

広域連携の強化

3 食の産業化の取組みについて

(1) 食の産業化で目指す成果・基本方針

- ・「食」の魅力向上により交流人口の拡大を図り、地域経済を活性化させる
- ・5つの基本方針のもと、地産地消の促進等により、交流人口の拡大を図り、企業の事業機会を拡大するとともに、生産者・企業の収益の増加につなげ、雇用の拡大へと結びつける域内循環を構築する

基本方針1	基本方針2	基本方針3	基本方針4	基本方針5
函館の食の魅力の底上げ	人を惹きつける仕掛けづくり	市民意識の向上	地場製品のブランド力向上	販路拡大と情報発信

(2) 施策体系

区分	体系	具体的取組み
A	食関連事業者等のネットワーク構築	・料理人と生産者をつなぐ機会を創出し、企業の事業機会を拡大 ・食の魅力度向上に向け、関係者が一体となった取組体制の構築
B	地域食材の発掘や有効活用	・地産地消の促進による域内消費の増加を図る ・地域食材の高付加価値化による生産者所得の向上を図る ・食に関する事業者の研究開発の取組みを支援
C	食の魅力度向上のための担い手づくり	・食関連事業者の人材育成や人材確保の取組みを支援 ・生産性向上に向けた取組みを支援 ・事業者の経営力強化の取組みを支援
D	魅力ある新たな食の創出と底上げ	・地域食材を活用した新製品・新メニュー開発を支援 ・観光客等のニーズを把握し、魅力ある「食」を提供
E	食の魅力の発信と販路拡大	・市内外への効果的な情報発信 ・観光客等のニーズを把握し、魅力ある「食」を提供 ・販路拡大につながる情報発信

(3) 平成29年度の取組み

区分	名称	内容等
A	函館食のワーキンググループ	関係団体との連携体制を構築し、事業内容等を検討
B ・ C	地域の食資源活用推進費	地域の食材に関する料理人のための勉強会を開催。生産者と料理人をつなぐ「食材研修」や料理人の技術力向上の「料理人研修等」を開催
A ～ E	(仮)はこだて食フェスタ	冬のアリーナを使用し、市民や観光客に函館の食材を使用した料理を楽しんでもらうイベントを開催（実行委員会の立ち上げ）
E	ポータルサイト運営制作	ここを見れば函館の食がわかるサイトを目指し、様々な食に関する情報を発信する

(4) これまでの取組み



① 世界料理学会 in HAKODATE

～食のプロたちが注目する料理がテーマの催し～
世界料理学会は、料理人たちが料理論や哲学、風土、食材、さらには調理手法などを論じ合う催し。国内外から気鋭の料理人たちを函館に招き、壇上での映像を交えた華麗なプレゼンテーションや熱い議論が繰り広げられる。

一般の方でも聴講でき、函館市民にも支持されている非常に興味深い内容。函館では1年半ごとに1回、2016年までに計6回開催されているが、全国から参加者が集まるほど、料理人をはじめ、食のプロや美食家たちの注目を集めている。

② バル街

函館西部地区バル街は、函館の西部地区で春・秋の年2回、1日限りで開催される飲み&食べ歩きイベント。参加者は事前にバル街チケット（5枚綴り・前売り3,500円）を購入し、チケット付属のマップに記された約70店の参加店を自由に巡り、各店でチケットと引き換えでドリンクと「ピンチョー」と呼ばれる軽い料理を楽しむ



③ はこだて美食フェスタ

こだわりのシェフたちによる食の競演

はこだて美食フェスタ

開催日時 2017年 2月18日(土)・19日(日) 函館アリーナ
 開場・チケット 9:45 開演 10:00~16:00 10:00~16:00
 北海道庁生活部17日30号

両館のシェフ × 函館のシェフ

両館 CLUB RED CHEF-10

はこだて美食コーナー

両館とCLUB RED、豊かな経験と圧倒的な創造性を持つ料理人たちの競演。東北海道の自然が育んだ食材と料理人が育み出す2日間。

- 1 アミューズBOX
- 2 ダブルカレー
- 3 オリジナルメニュー
- 4 LIVE Kitchen

④ 津軽海峡エリア料理人フォーラム

津軽海峡エリア料理人フォーラム

日時：2017年9月11日(月曜日) 10:15-18:00
 会場：五島軒本店 王鶴の間

入場無料

交流パーティー

9月11日 10:30開演 16:45閉演
 五島軒本店 王鶴の間
 観覧料 ¥2,000(税込) ¥1,500(税込) ¥1,000(税込)

BAR-GAI Vol.28 9.10開催

(5) 目標値（地域再生計画より）

	平成29年3月末	平成30年3月末	平成31年3月末
観光消費額（増加値）	86億円	5億円	7億円
地産地消の認証による飲食店舗数（増加値）	0件	10件	10件
観光客が函館を選んだ理由のうち「グルメ」の回答割合（増加値）	1%	1%	1%

【弘前市】

弘前版CCRC（ひろさきセカンドライフ・プロジェクト）について

弘前市は、平成27年に策定した総合戦略において、東京圏等からのアクティブシニアの移住または二地域居住を促し、介護を含む福祉や医療分野の新たな需要の創出や地域経済の活性化を目的とした「弘前版生涯活躍のまち（CCRC）構想」（28年3月策定）による31年度までの移住者50名を目標に掲げており、地方創生推進交付金を活用しながら、29年3月には従来の弘前版CCRC推進協議会に、新たにCCRC形成事業の事業主体等を加えた弘前市生涯活躍のまち推進地域再生協議会を設置し、取組みを進めている。

1 弘前市の現状（人口ビジョンより）

人口は平成7年の約19万人をピークに減少しており、特に20歳から24歳の階層の転出が顕著である。国立社会保障・人口問題研究所によると、平成52年（2040年）の人口は約13万人で、年少人口は微減、老年人口は横ばいとなる中で生産年齢人口は減少。弘前市の将来展望としては、政策誘導に伴う人口の上乗せにより、平成52年の推計人口を14.3万人としている。

2 弘前市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

(1) 基本目標1：安定した雇用創出と地域産業のイノベーション

①若者と女性の雇用環境を改善	②就業人口の上昇
③地域産業のイノベーションと成長による雇用の創出	

(2) 基本目標2：弘前への新しいひとの流れと定住の推進

①UJIターンの促進	②子育て支援の充実による移住・定住の推進
③「弘前版生涯活躍のまち（CCRC）」の推進	

(3) 基本目標3：若い世代の結婚・出産・子育てをトータルサポート

①結婚へのサポート	②安心して妊娠・出産できる環境づくり
③子育て環境の改善	④未来をつくるひとづくりの推進

(4) 基本目標4：健やかで、生き生きらせる地域づくり

①健康都市づくり	②活力ある長寿社会の構築
----------	--------------

(5) 基本目標5：弘前ならではの地域づくり

①未来へつなぐまちの魅力向上	②都市機能の強化
③オール弘前によるまちづくりの推進	

3 弘前への新しいひとの流れと定住の推進（CCRCを除く）

(1) UJIターンの促進

① 弘前発信・発見・体験事業

移住イベントへの参加、移住お試しハウスの運営、同窓会の開催支援事業など

② 弘前市人口減少対策に係る企業認定制度（移住応援企業）

移住や二地域居住を促進し、地域の活性化に積極的に取り組む企業等を認定することで、地域における移住促進の機運を高める



〈移住お試しハウス〉

③ 移住者受入推進・地域おこし協力隊導入事業

地域おこし協力隊の導入，移住コンシェルジュ（相談員）の配置，移住者受入推進地域モデル

④ ひろさき移住サポートセンター東京事務所

首都圏における移住相談，情報発信，情報収集の拠点として，弘前市への移住促進を目的とした各種事業を展開

⑤ ひろさきUJIターン就職促進事業〈H29新規〉

地元企業への就職による移住の促進を目的に，弘前市での仕事や生活をより具体的にイメージしてもらうために，移住検討者や大学生を対象に首都圏において地元企業を紹介するイベントを開催



〈移住パンフレット〉

⑥ ひろさきローカルベンチャー育成事業〈H29新規〉

都市部の人材による起業家（ローカルベンチャー）を育成するため，地域おこし協力隊制度と連動して，プラットフォームとなる受入組織を設立し，地域資源を活用した様々な起業プロジェクトを実施

(2) 子育て支援の充実による移住・定住の推進

① 子育て世帯移住促進事業費補助金〈H29新規〉

弘前市に転入して住宅を新築，購入する子育て世帯の経済的負担軽減を図り，移住を促進するために補助金を交付

② 保育料の軽減

③ 私立幼稚園就園奨励費補助

④ 子ども医療費給付事業（29年10月から入院・通院ともに中学生まで全額給付）

⑤ 多子家庭学校給食費支援事業〈H29新規〉

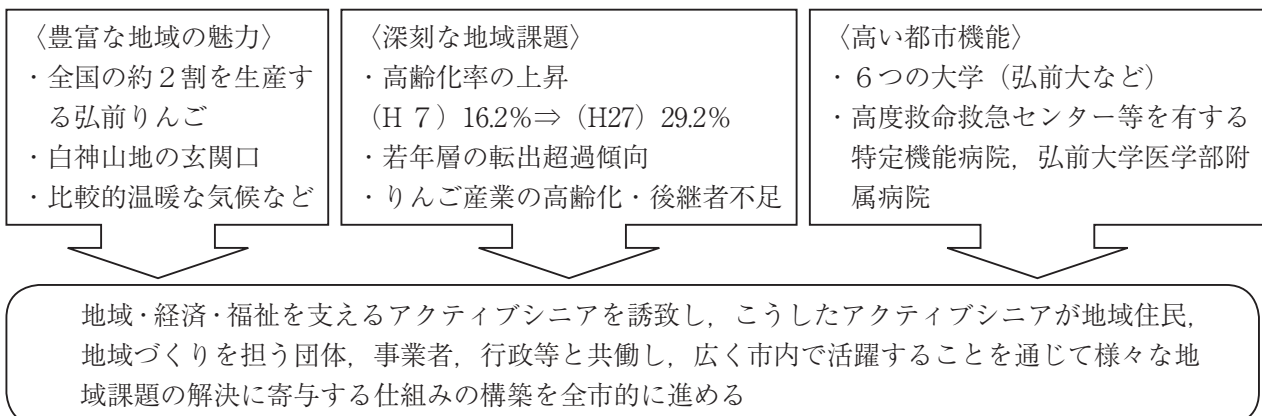
小中学生が3人以上いる世帯の3人目以降の学校給食費を半額助成

⑥ 多子家族上下水道料金支援事業〈H29新規〉

高校生以下の子ども3人を扶養している多子家族へ上下水道料金2,000円/月を補助

4 弘前版生涯活躍のまち（CCRC）の推進

(1) 弘前版生涯活躍のまち構想の目的



(2) 弘前版生涯活躍のまちのコンセプト

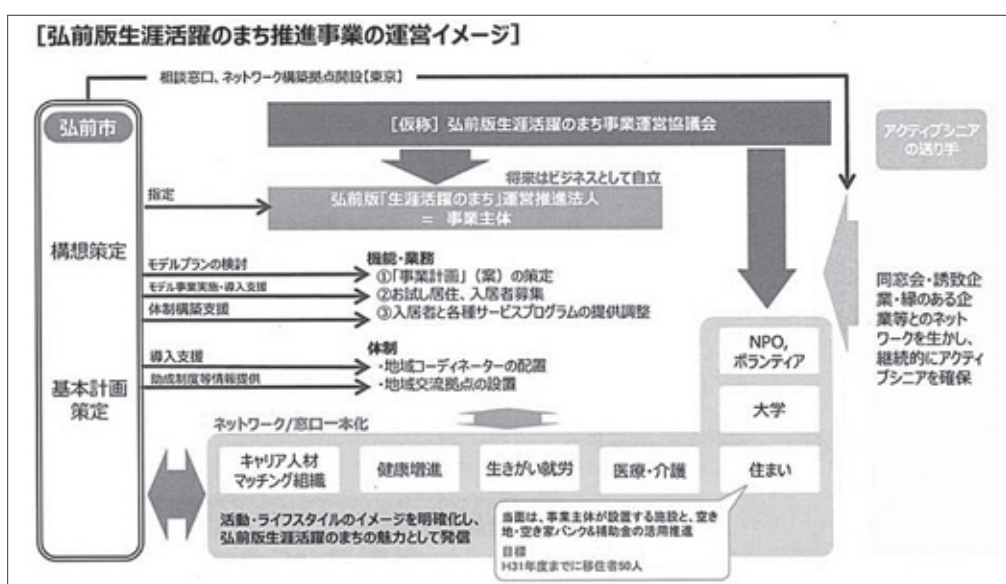
まちの主たるプレイヤーはアクティブシニア	移住者が開かれたコミュニティで活躍
移住者が多様な暮らしを楽しむ	産業の再生と活躍を結びつける仕組みづくり
活躍の基盤である生活の安心の確保	健康増進や介護予防の充実
継続的に移住者を受け入れる仕組みづくり	

(3) 具体像

① ターゲット

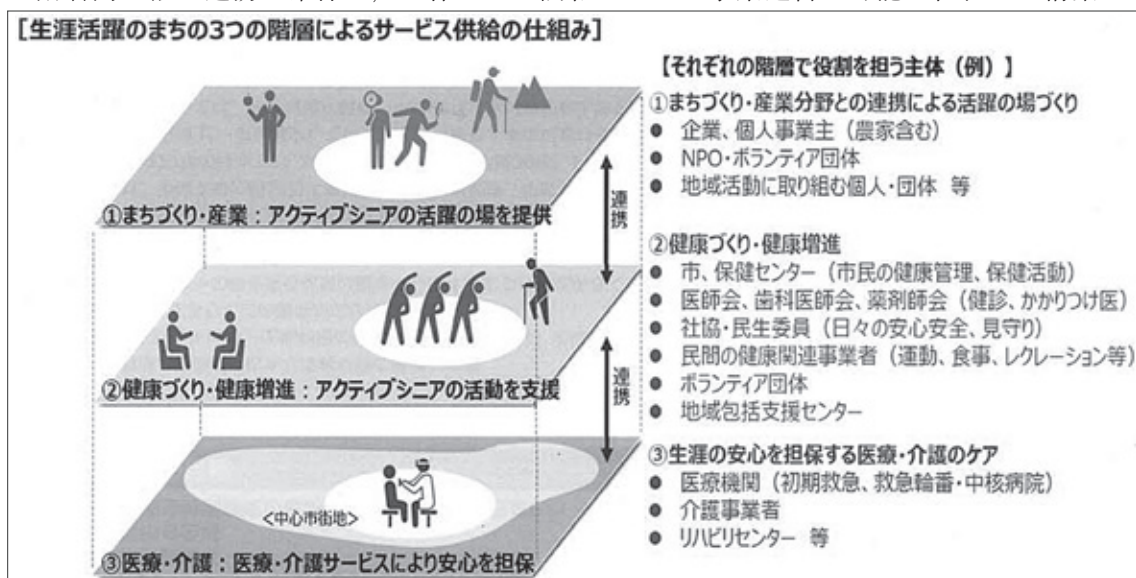
主として東京圏等在住で津軽地域出身のUJターン者（学生時代、過去に弘前に転勤した経験のある人）のほか、毎年ねぶたまつりの時期に来訪するファンなど

② 事業運営



(4) 仕組み

- ・運営に関わる主体の適切な連携のもとでサービスが提供される仕組みの構築が重要
- ・生活の場面に応じて3つの階層を設け、階層ごとにサービス提供を担う主体間が連携
- ・階層間の縦の連携を確保し、全体として調和のとれた事業運営が可能な仕組みを構築



(5) 具体的取組み

① 中高年齢者の就業、生涯にわたる学習活動への参加などへの参加の推進を図る取組み

ア. 地域貢献モデルの構築

本市及び移住したアクティブシニアが生きがいづくりやコミュニティ形成に関わる社会活動に参加できるモデルを構築

- a. 課題を抱える児童対象のこどもレストランや学習支援活動に地域の大学生と協働して参画するモデル
- b. 史跡等の観光コンテンツの外国語ガイドや歴史的建造物等を案内する専門性の高いガイドとして活動するモデル

イ. 産業の担い手育成モデルの構築

ワークシェアリングによる新たな担い手づくりの支援とともに、関係機関との連携による仕事の掘り起こし、マッチング機能を強化。また、弘前版C C R C推進協議会の関係団体を対象に人材ニーズを調査した上で産業の担い手を育成するモデルを構築、アクティブシニアに就業の場を用意

- a. 商工会議所等との連携による無料職業紹介事業を実施、人材のニーズ掘り起こし等について継続的に運営
- b. りんご栽培に携わるため、「都市と地方をつなぐ就労支援カレッジ事業」（弘前市の他事業）の研究成果を反映するとともに、新たにワークシェアリングの活用と園地までの交通の確保を実施
- c. 看護・介護経験のあるアクティブシニアが短時間就業形態で現場復帰することによる人材確保を支援

ウ. 本市における生涯学習活動の機会

- ・「学区まなびい講座支援事業」を活用し、地域交流拠点においても移住者や地域住民が共に学べる講座を実施
- ・移住したアクティブシニアの生きがいづくりやコミュニティ参加につなげ、ボランティア活動等が可能となるよう、地域再生推進法人の事業所内にコーディネーターを配置し、情報の集約を図るとともに希望に応じた募集情報を積極的に提供

② 高齢者に適した生活環境の整備を図るための取組み

- ・移住したアクティブシニアの住居確保に当たっては、市街地区域内の複数地域にサービス付き高齢者向け住宅（サ高住）を設置し、公募により選定された事業者を地域再生推進法人に指定し、その運営や地域再生に取り組む
- ・サ高住の候補地は「多世代交流型：学校や住宅密集地の近く」「観光地隣接型：主要観光地の近く」といった居住環境モデルを構築する
- ・居住環境の整備は、平成28年度に既存の1件（3戸）、29・30年度に新設着工としてそれぞれ1件（25戸程度）を想定
- ・空き家への円滑な入居推進に向けて、移住検討者が市内の不動産事業者より情報が得られやすい仕組みを構築する

③ 保健医療サービス・福祉サービスに関する取組み

ア. 医療・介護の連携

- ・28年4月設置の「弘前地区在宅医療・介護連携支援センターそよかぜ」を拠点に、在宅医療に関わる医療機関のデータベース化や研究会の開催、患者情報を多職種で共有できるSNSシステムを構築するなどの取組みを進める

イ. 介護予防

- ・健康づくりや生活習慣の改善等の教室や講座の実施、また弘前大学COI（認知症・生活習慣病研究とビッグデータ解析の融合による画期的な疾患予兆発見の仕組み構築と予防法の開発拠点）との連携のもと、健康・医療産業の集積を目的にライフイノベーション戦略に取り組み、農、食等の弘前市の強みと連動した新たなビジネスモデルの具体化を目指すとともに、アクティブシニアの健康データを収集・蓄積・分析して健康管理に活用する新しいケアの仕組みを提案
- ・介護予防充実のため、パワーリハビリテーションの拠点整備や機器購入を助成

④ 移住を希望する中高年齢者の来訪及び滞在の促進を図るための取組み

ア. 移住前から移住後までワンストップで相談に応じる地域コーディネーターの設置

- ・検討段階からの相談に応じ、ワンストップ窓口として機能させるため、地域再生推進法人事業所内に新たに地域コーディネーターを配置
- ・移住者向けの就業や生涯学習等、健康管理・医療・介護、任意後見・成年後見に関する情報を地域包括支援センターや成年後見支援センターと連携しながら提供するなど、生活支援に関する相談に対応する体制を構築
- ・体制を構築するに当たり、今後設置する地域再生協議会の実務者で構成する「生涯活躍のまち運営協議会」において28年度中に情報の集約と提供手段について検討し、地域コーディネーターが情報を確実に提供できる仕組みを整える
- ・地域コーディネーターが本市でのライフスタイルを提案しつつ、移住実現に向け、個人の実情に合った移住計画の作成を支援するとともに、具体的な住まいや生活関連施設の見学、希望する就業、関心のあるボランティアや生涯学習活動等の体験、地域住民との交流など、移住検討者のニーズに合わせた内容のお試し居住プログラムを個別に作成し、地域再生推進法人と協力して提供

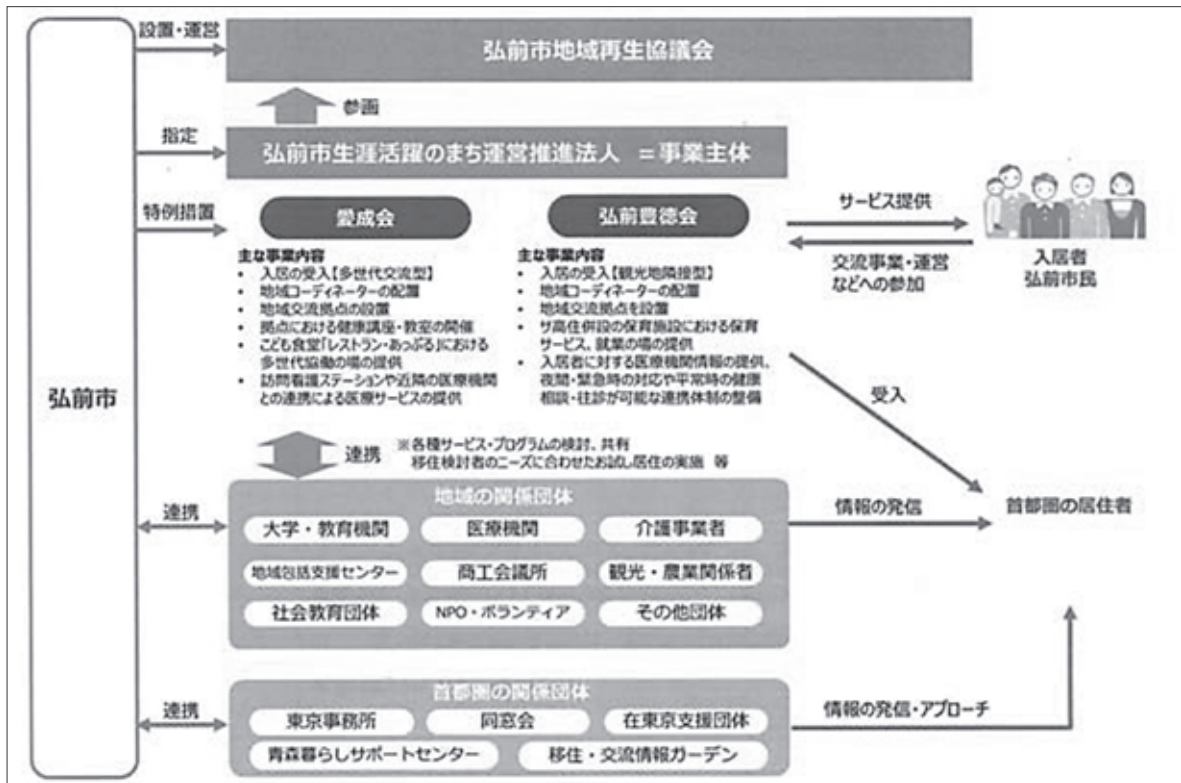
イ. 移住検討者へのリーチ

- ・東京圏における情報発信を強化するため、28年10月に東京都に相談窓口を設置
- ・移住を検討しているアクティブシニアに的確に情報を伝えるため、同窓会や支援団体等のネットワークを活用した移住サポートセンター東京事務所による掘り起こしのほか、青森暮らしサポートセンター、移住・交流情報ガーデンを活用した情報発信・相談対応など

(6) 事業費

平成27年度 (9月補正)	決算額：16,463,640円 財源：地方創生先行型交付金（充当額16,038,300円）
平成28年度 (3月補正) (6月補正)	決算額：15,316,800円 財源：地方創生加速化交付金（充当額3,132,000円） 地方創生推進交付金（充当額6,092,400円）補助率1/2
平成29年度	予算額：15,617,000円 財源：地方創生推進交付金（交付決定額7,808,000円）補助率1/2

(7) 推進体制



(8) 目標（地域再生計画「アクティブシニアが活躍するひろさきセカンドライフ・プロジェクト」より）

	指標	目標値
目標1	弘前版生涯活躍のまち移住者数（累計）	平成27年度 0人 → 平成32年度 70人
目標2	地域貢献モデルにおけるボランティア参加者数（累計）	平成27年度 0人 → 平成32年度 114人
	産業の担い手育成モデルにおける就業者数（累計）	平成27年度 0人 → 平成32年度 46人
目標3	市の移住サポートセンターで受け付けた50歳以上の相談者数（各年度の相談者数）	平成27年度 17人 平成28年度 18人 平成29年度 19人 平成30年度 20人 平成31年度 21人 平成32年度 22人 ※28～32年度の相談者数累計100人